

# 平成 26 年特別調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計担当

## はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者 1～4 人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者 5 人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年 7 月（給与締切日が定められているときは、6 月の最終給与締切日の翌日から 7 月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に基づく 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において 389 事業所について調査しました。

なお、本年は昨年と同じ調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は 1～4 人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元してあります。

なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業は対象事業所がなく、情報通信業、金融業、

保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている 5 人以上規模については毎月勤労統計調査平成 26 年 7 月調査の結果です。

## 1 賃金

### (1) きまって支給する現金給与額

1～4 人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では 18 万 1281 円で、前年に比べ 2378 円増（1.3%増）となっています。また、男女別では、男 24 万 2075 円（2.7%増）、女 13 万 8521 円（0.2%増）となっています。

5 人以上規模のきまって支給する現金給与額を 100 として 1～4 人規模の割合をみると、75.5 となり、昨年より 0.1 ポイント格差が縮小しています。また、男女別では、男は 0.4 ポイント、女は 0.7 ポイント格差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の 27 万 9935 円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の 20 万 3536 円、以下サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、製造業、医療、福祉、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を 100 とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では 57.2 となっており、前年に比べ 1.4 ポイント格差が拡大しています。なお、5 人以上規模では 55.5 となっています。（表 1、表 2）

表 1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模間・男女間格差

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模間格差 (5人以上=100)			男女間格差 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	181,281	242,075	138,521	239,986	301,101	167,197	75.5	80.4	82.8	57.2	55.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	X
建設業	279,935	314,816	186,920	358,400	383,277	216,761	78.1	82.1	86.2	59.4	56.6
製造業	190,386	234,811	125,400	303,070	353,934	183,529	62.8	66.3	68.3	53.4	51.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	408,461	421,144	278,621	-	-	-	-	66.2
情報通信業	X	X	X	334,037	371,976	224,021	X	X	X	X	60.2
運輸業、郵便業	-	-	-	232,674	255,960	153,039	-	-	-	-	59.8
卸売業、小売業	182,469	258,285	127,250	198,672	268,454	133,840	91.8	96.2	95.1	49.3	49.9
金融業、保険業	X	X	X	351,067	452,199	257,366	X	X	X	X	56.9
不動産業、物品賃貸業	192,647	231,024	154,689	257,445	313,669	167,939	74.8	73.7	92.1	67.0	53.5
学術研究、専門・技術サービス業	203,536	263,341	177,624	339,823	414,671	223,620	59.9	63.5	79.4	67.5	53.9
宿泊業、飲食サービス業	88,482	110,720	74,077	107,430	140,762	78,804	82.4	78.7	94.0	66.9	56.0
生活関連サービス業、娯楽業	152,325	222,232	130,201	155,412	192,000	129,743	98.0	115.7	100.4	58.6	67.6
教育、学習支援業	X	X	X	263,573	308,605	211,954	X	X	X	X	68.7
医療、福祉	187,816	235,648	183,689	231,933	291,466	208,645	81.0	80.8	88.0	78.0	71.6
複合サービス事業	X	X	X	243,206	324,200	174,952	X	X	X	X	54.0
サービス業(他に分類されないもの)	193,099	233,399	137,176	234,926	285,001	148,415	82.2	81.9	92.4	58.8	52.1

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女間格差（男＝100）		
	26年	25年	前年差	前年比	26年	25年	前年差	前年比	26年	25年	前年差	前年比	26年	25年	前年差
調査産業計	181,281	178,903	2,378	1.3	242,075	235,630	6,445	2.7	138,521	138,195	326	0.2	57.2	58.6	△1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	279,935	284,456	△4,521	△1.6	314,816	320,099	△5,283	△1.7	186,920	208,557	△21,637	△10.4	59.4	65.2	△5.8
製造業	190,386	190,725	△339	△0.2	234,811	233,791	1,020	0.4	125,400	120,043	5,357	4.5	53.4	51.3	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X
卸売業、小売業	182,469	177,722	4,747	2.7	258,285	236,305	21,980	9.3	127,250	128,936	△1,686	△1.3	49.3	54.6	△5.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	192,647	186,878	5,769	3.1	231,024	288,311	△57,287	△19.9	154,689	123,558	31,131	25.2	67.0	42.9	24.1
学術研究、専門・技術サービス業	203,536	191,397	12,139	6.3	263,341	276,980	△13,639	△4.9	177,624	161,173	16,451	10.2	67.5	58.2	9.3
宿泊業、飲食サービス業	88,482	100,190	△11,708	△11.7	110,720	121,976	△11,256	△9.2	74,077	82,665	△8,588	△10.4	66.9	67.8	△0.9
生活関連サービス業、娯楽業	152,325	131,158	21,167	16.1	222,232	200,523	21,709	10.8	130,201	112,126	18,075	16.1	58.6	55.9	2.7
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	187,816	190,721	△2,905	△1.5	235,648	252,522	△16,874	△6.7	183,689	182,931	758	0.4	78.0	72.4	5.6
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	193,099	198,137	△5,038	△2.5	233,399	235,448	△2,049	△0.9	137,176	153,774	△16,598	△10.8	58.8	65.3	△6.5

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では17万6342円、支給割合は、0.97か月となっており、前年に比べ支給額で1万5541円、支給割合で0.1か月の減となっています。

産業別に最も高いのは建設業で31万113円（1.11か月）で、次いで医療、福祉で29万9969円（1.60か月）、以下学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、20.1日で、前年より0.4日減少しています。また、男女別では、男21.5日（0.2日減）、女19.1日（0.6日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、7.0時間で、前年より0.1時間減少しています。また、男女別では男7.9時間（0.1時間増）、女6.4時間（0.2時間減）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で140.7時間となっており、前年より4.8時間減少しています。男女別では、男0.6時間増、女7.8時間減となっています。

なお、5人以上規模では、143.8時間となっています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差
調査産業計	176,342	191,883	△15,541	251,599	241,178	10,421	119,934	156,538	△36,604	0.97	1.07	△0.10	1.04	1.02	0.02	0.87	1.13	△0.26
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	310,113	276,353	33,760	391,037	370,109	20,928	96,483	84,535	11,948	1.11	0.97	0.14	1.24	1.16	0.08	0.52	0.41	0.11
製造業	83,036	53,648	29,388	101,033	72,741	28,292	57,244	22,115	35,129	0.44	0.28	0.16	0.43	0.31	0.12	0.46	0.18	0.28
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X	-	X	X	-	X	X
卸売業、小売業	173,713	206,316	△32,603	296,575	335,906	△39,331	76,784	95,793	△19,009	0.95	1.16	△0.21	1.15	1.42	△0.27	0.60	0.74	△0.14
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	207,678	265,575	△57,897	282,000	482,437	△200,437	120,633	132,231	△11,598	1.08	1.42	△0.34	1.22	1.67	△0.45	0.78	1.07	△0.29
学術研究、専門・技術サービス業	269,321	253,352	15,969	355,852	364,086	△8,234	232,437	211,409	21,028	1.32	1.32	0.00	1.35	1.31	0.04	1.31	1.31	0.00
宿泊業、飲食サービス業	7,977	25,317	△17,340	10,066	31,020	△20,964	6,509	21,490	△14,981	0.09	0.25	△0.16	0.09	0.25	△0.16	0.09	0.26	△0.17
生活関連サービス業、娯楽業	58,345	36,981	21,364	127,481	5,174	122,307	33,808	46,157	△12,349	0.38	0.28	0.10	0.57	0.03	0.54	0.26	0.41	△0.15
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	299,969	502,189	△202,220	257,146	254,217	2,929	303,078	530,763	△227,685	1.60	2.63	△1.03	1.09	1.01	0.08	1.65	2.90	△1.25
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	235,233	200,687	34,546	276,363	228,624	47,739	179,604	165,728	13,876	1.22	1.01	0.21	1.18	0.97	0.21	1.31	1.08	0.23

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

(単位：時間)

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差
調査産業計	140.7	145.6	△ 4.8	169.9	169.3	0.6	122.2	130.0	△ 7.8	143.8	143.7	0.1	160.4	160.3	0.1	124.1	123.8	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X	-	X	X	-	X	X
建設業	177.1	176.3	0.8	185.5	192.7	△ 7.2	161.3	145.6	15.7	183.8	168.0	15.8	189.3	170.0	19.3	152.6	158.1	△ 5.5
製造業	158.3	152.4	5.9	174.4	161.2	13.2	132.0	137.2	△ 5.2	167.9	164.0	3.9	177.6	174.5	3.1	145.4	139.9	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155.3	160.5	△ 5.2	158.4	163.4	△ 5.0	124.1	132.9	△ 8.8
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	172.3	163.7	8.6	179.2	170.2	9.0	152.5	151.4	1.1
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167.7	176.0	△ 8.3	178.2	185.5	△ 7.3	131.6	132.7	△ 1.1
卸売業、小売業	151.8	151.2	0.6	186.1	176.3	9.8	132.6	134.0	△ 1.4	137.6	135.6	2.0	158.6	158.1	0.5	118.1	113.6	4.5
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	163.6	164.3	△ 0.7	175.7	178.6	△ 2.9	152.2	151.9	0.3
不動産業、物品賃貸業	136.5	140.1	△ 3.6	134.3	153.4	△ 19.1	138.0	130.9	7.1	154.0	153.1	0.9	166.8	170.9	△ 4.1	133.6	128.4	5.2
学術研究、専門・技術サービス業	142.7	136.6	6.1	158.4	161.9	△ 3.5	136.5	126.7	9.8	150.7	163.0	△ 12.3	156.1	171.4	△ 15.3	142.3	150.3	△ 8.0
宿泊業、飲食サービス業	108.0	119.6	△ 11.6	120.9	139.4	△ 18.5	100.3	105.0	△ 4.7	92.6	102.8	△ 10.2	108.8	118.9	△ 10.1	78.6	89.5	△ 10.9
生活関連サービス業、娯楽業	130.6	139.4	△ 8.8	181.4	174.8	6.6	116.5	130.7	△ 14.2	128.8	131.2	△ 2.4	135.5	145.7	△ 10.2	124.0	118.4	5.6
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	120.3	120.9	△ 0.6	124.9	123.4	1.5	114.9	117.7	△ 2.8
医療、福祉	112.8	128.7	△ 15.9	147.3	155.5	△ 8.2	110.4	125.4	△ 15.0	139.3	139.3	0.0	151.3	150.1	1.2	134.6	134.8	△ 0.2
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	140.2	139.4	0.8	167.0	155.3	11.7	117.5	116.0	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	164.3	171.0	△ 6.7	191.4	176.3	15.1	129.2	161.0	△ 31.8	153.7	153.4	0.3	170.2	173.1	△ 2.9	125.2	126.0	△ 0.8

注 5人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

表5 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間(1～4人)

(単位：日、時間)

産 業	出 勤 日 数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差
調査産業計	20.1	20.5	△ 0.4	21.5	21.7	△ 0.2	19.1	19.7	△ 0.6	7.0	7.1	△ 0.1	7.9	7.8	0.1	6.4	6.6	△ 0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22.7	22.6	0.1	22.9	23.5	△ 0.6	22.4	20.8	1.6	7.8	7.8	0.0	8.1	8.2	△ 0.1	7.2	7.0	0.2
製造業	21.1	20.6	0.5	21.8	20.4	1.4	20.0	21.1	△ 1.1	7.5	7.4	0.1	8.0	7.9	0.1	6.6	6.5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	20.8	21.0	△ 0.2	22.7	22.6	0.1	19.5	19.7	△ 0.2	7.3	7.2	0.1	8.2	7.8	0.4	6.8	6.8	0.0
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	18.7	20.3	△ 1.6	17	22.9	△ 5.9	20.3	18.7	1.6	7.3	6.9	0.4	7.9	6.7	1.2	6.8	7.0	△ 0.2
学術研究、専門・技術サービス業	20.1	19.8	0.3	21.4	21.3	0.1	19.5	19.2	0.3	7.1	6.9	0.2	7.4	7.6	△ 0.2	7.0	6.6	0.4
宿泊業、飲食サービス業	18	18.4	△ 0.4	18.6	19.1	△ 0.5	17.6	17.8	△ 0.2	6.0	6.5	△ 0.5	6.5	7.3	△ 0.8	5.7	5.9	△ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	19.2	20.5	△ 1.3	22.4	22.7	△ 0.3	18.2	19.8	△ 1.6	6.8	6.8	0.0	8.1	7.7	0.4	6.4	6.6	△ 0.2
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	18.2	19.8	△ 1.6	19.9	21.3	△ 1.4	18.1	19.6	△ 1.5	6.2	6.5	△ 0.3	7.4	7.3	0.1	6.1	6.4	△ 0.3
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	21.9	22.8	△ 0.9	22	22.6	△ 0.6	21.9	23.0	△ 1.1	7.5	7.5	0.0	8.7	7.8	0.9	5.9	7.0	△ 1.1

### 3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が25.6%と最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業12.2%、以下宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、製造業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業の順となっています。

また、前年と比べると不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、建設業、医療、福祉、製造業で割合が増加し、宿

泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では58.7%となっており、前年と比べると0.5ポイント増となっています。産業別にみると、医療、福祉が最も多く92.0%、次いで生活関連サービス、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、製造業、建設業の順となっています。

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）（単位：人、%）

産 業	常用労働者数（26年）			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			26年	25年	前年差
				26年	25年	前年差	26年	25年	前年差	26年	25年	前年差			
調査産業計	49,549	20,460	29,089	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	58.7	58.2	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,412	3,208	1,203	8.9	8.7	0.2	15.7	14.2	1.5	4.1	4.8	△0.7	27.3	32.0	△4.7
製造業	4,676	2,778	1,899	9.4	9.3	0.1	13.6	13.8	△0.2	6.5	6.0	0.5	40.6	37.9	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
運輸業、郵便業	-	-	-	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
卸売業、小売業	12,683	5,345	7,339	25.6	25.3	0.3	26.1	27.5	△1.4	25.2	23.7	1.5	57.9	54.6	3.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	2,891	1,437	1,453	5.8	3.8	2.0	7.0	3.5	3.5	5.0	4.0	1.0	50.3	61.6	△11.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,692	814	1,878	5.4	5.5	△0.1	4.0	3.4	0.6	6.5	6.9	△0.4	69.8	73.9	△4.1
宿泊業、飲食サービス業	5,737	2,255	3,482	11.6	13.8	△2.2	11.0	14.7	△3.7	12.0	13.1	△1.1	60.7	55.4	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	6,048	1,454	4,594	12.2	11.2	1.0	7.1	5.8	1.3	15.8	15.1	0.7	76.0	78.5	△2.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	5,092	404	4,687	10.3	10.1	0.2	2.0	2.7	△0.7	16.1	15.4	0.7	92.0	88.8	3.2
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	3,671	2,134	1,537	7.4	7.8	△0.4	10.4	10.1	0.3	5.3	6.1	△0.8	41.9	45.7	△3.8

### <用語の解説>

#### 常用労働者

平成26年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者。

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者。

#### 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

#### 実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

#### きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

#### 特別に支払われた現金給与額

平成25年8月1日から平成26年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。